



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,937	△5.1	1,576	285.1	1,644	—	960	—
29年3月期第1四半期	48,422	0.8	409	△46.2	△379	—	△640	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 545百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △2,840百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.60	—
29年3月期第1四半期	△5.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	152,681	88,307	57.6
29年3月期	155,895	88,518	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 87,964百万円 29年3月期 88,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△3.4	2,000	301.1	2,000	—	1,300	84.3	10.29
通期	190,000	0.7	5,500	280.8	5,500	259.6	3,500	392.7	138.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	132,891,217株	29年3月期	132,891,217株
30年3月期1Q	6,503,225株	29年3月期	6,501,403株
30年3月期1Q	126,388,896株	29年3月期1Q	126,231,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第104回定時株主総会において、単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末5円00銭 期末5円00銭 年間配当金合計10円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 10円29銭 通期27円71銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、「米州事業の改善」、「ゴルフビジネスの再建」及び「原価低減を主とする経営効率の向上」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は24億8千4百万円減収（前年同期比5.1%減）の459億3千7百万円となったものの、営業利益は、主に為替の影響により仕入コストが減少したことなどにより、11億6千7百万円増益（同285.1%増）の15億7千6百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加や、前年同期に発生した英ポンド安による為替差損の計上がなくなったことなどにより、20億2千4百万円増益の16億4千4百万円の経常利益、及び16億1百万円増益の9億6千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、売上高は前年同期を下回ったものの、主に為替要因による仕入コストの減少や、より利益を重視した販売により減収増益となりました。自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業は、施設運営受託事業は堅調に推移したものの、バスケットゴールなどの体育施設向け用具販売は、東日本大震災による耐震需要が減少したことなどにより前年同期を下回りました。サッカーや陸上、卓球などの競技スポーツ品販売事業は、サッカースパイクの新商品販売が7月度となった影響などから売上高は前年同期を下回りましたが、堅調に推移しました。ゴルフ品販売事業や野球品販売事業は、競技人口の減少などにより売上高は減少しましたが、増益を確保しました。

この結果、売上高は10億5千万円減収（前年同期比3.4%減）の302億9千2百万円となりましたが、営業利益は5億2千8百万円増益（同124.3%増）の9億5千3百万円となりました。

② 欧州

欧州は、昨年度より市場に参入したテニスシューズが好調に推移しました。また、ゴルフ品ではカスタムクラブが好調に推移し、低迷が続いた市場に明るさが見えました。一方、主力のランニングシューズは苦戦しました。営業利益は、滞貨在庫の処分販売の減少や販売先の構成変化などにより増益になりました。また、前年同期は、イギリスのEU離脱の国民投票の結果により英ポンドが大きく下落し多額の為替差損が発生しましたが、当期はその影響がなくなり経常利益は大きく改善しました。

この結果、売上高は4億2千1百万円減収（前年同期比10.6%減）の35億4千万円でしたが、営業増益は1億2千3百万円増益の4千6百万円の営業利益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：142.87円（前年同期 155.59円）、ユーロ（欧州支店）：123.11円（前年同期 122.39円）、ユーロ（子会社）：120.76円（前年同期 128.80円）、ノルウェークローネ：13.44円（前年同期 13.63円）

③ 米州

米州は、前年のランニングシューズの在庫過多、競争激化といった厳しい状況からの脱却を図っており、売上高は減少したものの在庫や販売単価は持ち直しており、収益は回復しつつあります。また、欧州同様にカスタムクラブを中心にゴルフ品販売事業に好転の兆しが見えています。

この結果、売上高は8億6千9百万円減収（前年同期比11.5%減）の67億1百万円でしたが、営業増益は4億7千万円増益の2億5千4百万円の営業利益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：113.74円（前年同期 116.89円）、カナダドル：85.64円（前年同期 85.94円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は、売上高は中国や台湾でランニングシューズが苦戦したものの、セグメント全体としてはほぼ横ばいでした。前期より効率化に取り組んでいる中国の製造工場の採算が向上したことなどにより、営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は1億4千3百万円減収（前年同期比2.6%減）の54億2百万円でしたが、営業利益は3千9百万円増益（同12.5%増）の3億5千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.66円（前年同期 3.55円）、香港ドル：14.66円（前年同期 15.05円）、

中国元：16.47円（前年同期 17.85円）、豪ドル：85.64円（前年同期 85.25円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.84円（前年同期 9.81円）、

米ドル（シンガポール）：113.74円（前年同期 116.89円）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億1千3百万円減少し、1,526億8千1百万円となりました。現金及び預金が53億1千4百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が63億8千2百万円減少、商品及び製品、原材料及び貯蔵品がそれぞれ10億8千9百万円減少、3億3千2百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、643億7千4百万円となりました。短期借入金が8億5千2百万円増加した一方、支払手形及び買掛金や未払金及び未払費用がそれぞれ25億7千7百万円減少、7億8千2百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、883億7百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.6%から57.6%へと1.0ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,448	19,762
受取手形及び売掛金	43,724	37,342
商品及び製品	29,926	28,836
仕掛品	798	836
原材料及び貯蔵品	3,323	2,991
繰延税金資産	1,943	2,173
その他	5,964	5,393
貸倒引当金	△679	△669
流動資産合計	99,450	96,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,695	16,577
土地	15,912	15,862
その他(純額)	2,138	2,127
有形固定資産合計	34,746	34,566
無形固定資産		
のれん	3,197	3,146
その他	6,875	6,824
無形固定資産合計	10,072	9,971
投資その他の資産		
投資有価証券	6,865	7,236
繰延税金資産	1,965	1,754
その他	3,313	3,007
貸倒引当金	△519	△521
投資その他の資産合計	11,625	11,476
固定資産合計	56,444	56,014
資産合計	155,895	152,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,434	14,856
短期借入金	8,995	9,848
1年内返済予定の長期借入金	4,500	4,530
未払金及び未払費用	10,800	10,018
未払法人税等	775	599
返品調整引当金	374	357
その他	1,948	1,996
流動負債合計	44,829	42,208
固定負債		
長期借入金	12,849	12,835
繰延税金負債	1,976	1,961
再評価に係る繰延税金負債	2,298	2,295
退職給付に係る負債	1,792	1,484
資産除去債務	206	180
その他	3,424	3,409
固定負債合計	22,547	22,165
負債合計	67,377	64,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,549	31,426
利益剰余金	29,622	29,955
自己株式	△2,382	△2,383
株主資本合計	84,927	85,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843	2,222
繰延ヘッジ損益	781	318
土地再評価差額金	34	30
為替換算調整勘定	1,675	1,238
退職給付に係る調整累計額	△1,053	△980
その他の包括利益累計額合計	3,282	2,828
非支配株主持分	308	342
純資産合計	88,518	88,307
負債純資産合計	155,895	152,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	48,422	45,937
売上原価	30,137	27,299
売上総利益	18,284	18,637
販売費及び一般管理費	17,875	17,061
営業利益	409	1,576
営業外収益		
受取利息	48	21
受取配当金	98	91
為替差益	—	110
その他	58	33
営業外収益合計	205	257
営業外費用		
支払利息	94	71
売上割引	132	63
為替差損	702	—
デリバティブ評価損	48	47
その他	16	6
営業外費用合計	994	189
経常利益又は経常損失(△)	△379	1,644
特別利益		
固定資産売却益	5	41
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	5	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	52
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	19	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	1,634
法人税等	213	648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△607	986
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	26
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△640	960

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△607	986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	378
繰延ヘッジ損益	△595	△462
為替換算調整勘定	△1,349	△429
退職給付に係る調整額	91	72
その他の包括利益合計	△2,233	△441
四半期包括利益	△2,840	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,860	511
非支配株主に係る四半期包括利益	19	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。